

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-032  
 担当 岩本  
 内線等 520

PDCA	事務事業名	特別支援教育推進事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (1) 確かな学力の育成 個別施策： ④特別なニーズに対応した教育					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	子どもの健全な発達と成長を支援するため、多動傾向の幼児・児童や集団生活になじめない児童及びその保護者に対して教育相談や支援を行う。また、対象児童等の療育や教育に関する調査研究を行う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	幼稚園及び小学校に臨床心理士を派遣し、児童や保護者への教育相談事業を行う。また特別支援教育に関係する教職員（特別支援学級担任、特別支援コーディネーター）に対して、研修会や連絡会議を開催し、児童や園児への支援方法などについて情報提供を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①特別支援対応教育相談回数	79	79	43	回	
		②小中学校特別支援担当職員向け研修会等開催回数	4	4	4	回	
		事業費	2335	2353	1773	千円	
		人件費	2982	2938	2922	千円	
		総事業費	5317	5291	4695	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①幼稚園・小学校1学級あたりのコスト	7889	7976	6072	円/学級		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①臨床心理士のカウンセリング時間数	実績値	525	380	275	時間
目標値			525	434	434		
		実績値					
		目標値					
	実績値						
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	<b>C</b>					
		臨床心理士等を活用することにより、保護者との円滑な面談ができ、特別な支援を必要とする児童生徒が安心して学校や園での生活を送ることができた。また、園・小学校の担当者の連携により、適切な就学指導及び特別支援ができた。しかし、専門的な知識や資格を有し、学校現場の状況を把握している専門家が少なく、人材不足で時間数の確保が課題。					
		<b>改善推進</b>					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	就学前後の園・小学校間での連携・情報共有を更に深め、就学後に、支援が必要な児童に対して、適切な指導を行う。また、臨床心理士の派遣時間の調整や新たな人材を探し、カウンセリング時間数を確保するよう努める。					
	令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①臨床心理士のカウンセリング時間数			427	時間	